

1つの指定業種のみを営んでいる、または、複数の事業を営む事業者の場合、営む事業すべてが指定業種に該当する事業者が使用します。

売上高等確認報告書（様式第5（イ）－③関係）

※営んでいる事業すべてが指定業種であること

申請者名：_____（資本金額_____千円、従業員数_____人）

（表1：申請者が営む事業が属する業種ごとの最近1年間の売上高）

業種名（※1）	最近1年間の売上高	構成比
申請者が営む事業のすべてについて、業種ごとの最近1年間の売上高について記載ください。 すべての事業が指定業種に属することが条件です。 なお、ここに記載した業種名を認定申請書の（表）に業種名を記載ください	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
全体の売上高	円	100%

※1：業種名欄には、営んでいる事業が属する全ての業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載してください。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要です。

必ず100%になること

（表2：企業全体の最近1か月と最近1か月を含む最近3か月の売上高）（単位：円）

月 \ 年	最近1か月と最近1か月を含む最近3か月の売上高
	年
月（実績）	円
月（実績）	【A】
月（最近）	
合計	【X】円
	【C】 = 【X】 / 3 【平均】円

単一事業者の場合は、申請者の売上全体について記載ください。
複数の事業を営み、すべてが指定業種に該当する場合についても、申請者の売上全体について記載ください。

（最近3か月の企業全体の売上高等の減少率）

$$\frac{【C】 \text{円} - 【A】 \text{円}}{【C】 \text{円}} \times 100 = \text{ } \% \geq 5\%$$

※小数第3位以下切り捨て

公認会計士（税理士）の確認印があること。
確認印がない場合は、営んでいる事業がすべて指定業種に属することや売上高等を確認できる売上台帳、確定申告書の写しを添付すること。

公認会計士
（税理士）

印

（注）認定申請にあたり、公認会計士・税理士の確認印がない場合は、営んでいる事業がすべて指定業種に属することが確認できる書類や、上記の売上高等がわかる書類（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要です。